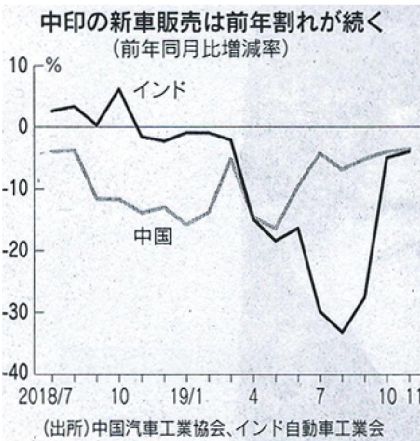


- 12/10・安倍首相「改憲、必ず私の手で」 国会閉幕、原案策定を加速
- ・中国、情報システム国産化「22年に100%」米排除の思惑も 党政府機関向け
 - ・中国物価上昇率7年ぶり4.5% 11月、豚肉高騰で
 - ・ウクライナ東部停戦 ロ独仏首脳と合意 年内に捕虜交換
- 12/11・中印、新車販売減続く 11月 中国17カ月、インドは13カ月 < 1 >
- ・冬のボーナス7年ぶり減 日経調査0.99%、業績悪化を反映
- 12/12・新NAFTA北米3カ国合意 車業界影響大きく 関税ゼロに高いハードル< 2 >
- ・内需産業、海外が収穫期 ローソン中国事業、来期にも黒字へ < 3 >
小売り・外食 国内縮小補う
 - ・アジア成長率、5.2%に下げ アジア開発銀行来年見通し 貿易摩擦が重荷に
 - ・「RCEP、インド抜きで」マレーシア貿易産業相 まず15カ国で妥結目指す
オーストラリア貿易相「インド離脱でも恩恵ある」
 - ・FRB、利下げ見送り 予防利下げ休止 大統領選挙 政治リスクも
- 12/13・トランプ氏「米中合意近い」米報道 関税「第4弾」見送り提案
- ・イスラエル3月再々選挙 中東混乱に拍車
 - ・アラムコ株、一時2兆ドル超 時価総額 異例の官製相場に
 - ・景況感4期連続悪化 大企業製造業 外需低迷、台風響く 日銀12月短観
- 12/14・英保守党が過半数 (13日開票) 総選挙 1月末EU残留へ
- 英労働党、牙城崩れ大敗 EU残留票が分散 EU[英だけ得]許さず
スコットランド民族党躍進 独立巡り応酬
 - ・米中交渉、第1段階合意 (13日) 農産物など9項目 制裁関税下げ < 4 >
米中、打算の歩み寄り 米、大統領選にらむ 中国、経済打撃重く 構造問題は先送り
中国、対米輸入2年で22兆円増 履行の監視機関も新設
 - ・世界株指数が最高値 日経平均2万4023円 英離脱・米中進展で
 - ・トランプ氏弾劾 下院委決議 本会議で来週にも採決
- 12/15・米中、火種抱えた休戦 第1段階合意 関税や農産物購入の説明にずれ < 5 >
- 関税、米消費への影響配慮 対中制裁、依存度高いスマホ見送り 交渉継続へ圧力も
- 12/16・中国、対米追加関税見送り 木材など3361品目
- ・温暖化ガス削減強化 COP25合意 上積み幅義務付けず
 - ・日英EPA、早期交渉へ EU離脱後 車関税、即時撤廃を協議
 - ・FRB、越年資金53兆円 ドル不足懸念 金融規制、修正論も

< 1 >



< 2 >

新N A F T Aはトランプ政権の意向を反映した

<p>自動車の無関税条件を厳しく</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 北米域内の部材調達比率を62.5%から75%に ◦ エンジンなど基幹部材も75% ◦ 40%以上は時給16ドル以上の工場で生産 ◦ 鉄鋼・アルミの70%以上は北米原産
<p>四半世紀ぶりの改定で近代化</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 知的財産権の管理・保護を強化 ◦ データ流通などデジタル貿易で規定
<p>異例の措置も導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 年260万台の対米輸出上限まで追加関税免除 ◦ 通貨安誘導を封じる為替条項を新設 ◦ 中国念頭に「非市場経済国」とのF T A締結に条件

(注) 自動車は乗用車の場合で段階的に実施。数量規制は政府間文書で規定

< 3 >

主な非製造業の海外事業

ローソン	2020年の中国の店舗数は前年比3割増。営業黒字に転換見通し
イオンモール	19年3～8月期の中国事業の営業損益は30億円の黒字転換。東南アジアの利益も2.6倍に
高島屋	23年2月期に中国・上海店が実質黒字転換見通し
ファーストリテイリング	19年8月期はユニクロ事業の海外営業利益が国内を上回る
サイゼリヤ	20年8月期は海外が4年連続の増益見通し。中国やシンガポールがけん引
トリドール H D	M & A活用し中国などで規模拡大。20年3月期の海外事業は3割増益計画

< 4 >

米中「第1段階合意」の骨子

米国	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな関税発動見送り ・9月発動分の関税率を7.5%に半減
中国	<ul style="list-style-type: none"> ・知財権の保護を強化 ・技術移転の強要を禁止 ・金融サービス市場を開放 ・人民元安誘導の抑制 ・対米輸入を2年で2000億ドル増

< 5 >

米中「第1段階合意」の骨子

米国	米中の合意内容の説明は一部食い違いも	中国
中国が企業秘密や商標などで権利保護を強化	知的財産	特許期間を延長、海賊版を取り締まり
外国企業への強要禁止に同意	技術移転	言及せず
米国への非関税障壁を削減	農産品	大豆、豚肉などの輸入は国内農業に打撃とならない
外国企業の出資規制など参入障壁削減	金融サービス	金融市場の対外開放は重大な進展
競争的な通貨切り下げや為替レート目標を自制	為替	為替の競争的な切り下げはしない
2年で2000億ドルの輸入増	貿易拡大	具体的な数値は今後公表
合意違反なら関税再発動	紛争解決制度	言及せず

(出所) 米通商代表部、中国政府記者会見など